

1. 令和元年度 事業計画

自：平成31年 4月 1日

至：令和2年 3月31日

1. 基本方針

公益社団法人沖縄県園芸農業振興基金協会は、平成18年に社団法人沖縄県野菜価格安定基金協会と社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会が、青果物の計画的生産及び出荷の促進を図る協会組織の強化、協会業務の効率化、合理化に資するために統合しました。

また、新公益法人の施行後、本事業は沖縄県知事より認可を受け、平成25年4月より公益法人としてスタートし、今年度7年目を迎えます。

本協会は、「野菜対策事業業務方法書」「果実対策事業業務方法書」に定める諸制度及び対策の円滑な実施に努めるとともに、関係機関との連携・協力を得て県内園芸農業の振興・各産地の支援に努めるため、次の事項を基本方針に設定し、事業に取り組んで参ります。

1. 本県農業をめぐる情勢は、農産物価格の不安定さや、高齢化に伴う担い手の減少、台風襲来による被害等厳しい状況もあります。一方、南国特有の温暖な気候を活かした野菜生産も盛んに行われており、冬春期における野菜供給産地として、定着しつつあります。

こうした中、本協会は野菜対策の諸事業を通じ県内の野菜生産振興の一翼を担うとともに、沖縄ブランド確立を目指した安定供給、産地育成と農家所得の向上及び消費拡大を図るため行政、JA等関係機関と連携し事業に取り組めます。

2. 消費者ニーズの動向に即した果実製品の供給を図るには、果樹が永年性作物であるという特性にかんがみ、国の定める「果樹農業振興基本方針」（平成27年4月）「果樹農業好循環形成対策等実施要綱・実施要領」に基づく事業実施に取り組み、果樹の生産拡大と振興に取り組めます。

2. 野菜対策事業計画

野菜の生産及び出荷の安定と消費者への野菜の安定供給を図るため、野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金等を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和するため野菜価格安定対策事業を円滑に推進します。

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国庫事業:農畜産業振興機構)

国が指定した対象野菜について、市場価格が一定の価格を下回った場合、業務方法書に基づきその差額を価格差補給金として交付します。

対象野菜のにがうり、オクラの2品目について、予約数量740トン、造成金額73,828千円を計画し、補給金交付に備えます。

① 令和元年度 予約数量および交付準備金造成計画

単位:トン・千円

対象野菜	予約数量	資金造成	農畜産機構	県	市町村	生産者
にがうり	337	22,599	7,533	7,533	3,766	3,767
オクラ	403	51,229	17,076	17,076	8,538	8,538
合計	740	73,828	24,609	24,609	12,304	12,305
(資金造成負担区分)			1/3	1/3	1/6	1/6

② 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	対象市場群	対象出荷期間	交付 予約数量	資金造 成単価	必 要 造成額	保証 基準額	最低 基準額
			A トン	(B)=(D)-(E)×80% 円 銭/kg	(C)=(A)×(B) 千円	(D) 円 銭/kg	(E) 円 銭/kg
に が う り	関東ブロック	4月～5月	65	90.59	5,888	363.00	249.76
		6月～9月	187	67.61	12,643	271.00	186.49
	計		252		18,531		
	沖縄ブロック	4月～5月	17	54.41	925	218.00	149.99
		6月～9月	68	46.22	3,143	158.50	127.72
	計		85		4,068		
合 計		337		22,599			
オ ク ラ	関東ブロック	6月～9月	309	139.16	43,000	556.50	382.55
	近畿ブロック		21	140.14	2,943	561.00	385.82
	沖縄ブロック		73	72.41	5,286	290.00	199.49
	計		403		51,229		
合 計		740		73,828			
(前 年)		740		71,232			

③ 指定野菜価格安定対策事業(事務受託)

沖縄県負担金(補助金)を、本会を通じて(独)農畜産業振興機構に納付します。

単位:円

	負担者	本年度	前年度	増減	備考
指定野菜価格安定対策事業	沖縄県	2,740,000	2,579,000	161,000	

(2)重要野菜価格安定対策事業(県単事業)

本年度は、業務対象年間の3年目(平成29年4月1日～平成32年3月31日)として取り組みます。

県の拠点産地づくりと連動し、市町村およびJAとの連携協力により、計画出荷・共同出荷体制で県内・県外市場へのお荷拡大に寄与するよう取り組み、本年度は県内対象野菜9品目、県外対象野菜7品目について、予約数量5,478トン、造成額232,144千円を計画し、補助金交付に備えます。

①<令和元年度 予約数量および交付準備金造成計画>

単位:トン・千円

仕向け別	対象品目	予約数量	資金造成	県	市町村	生産者
県内	9品目	2,424	93,334	31,111	31,111	31,112
県外	7品目	3,054	138,810	46,270	46,270	46,270
合計	—	5,478	232,144	77,381	77,381	77,382
(資金造成負担区分)				1/3	1/3	1/3

② 重要野菜価格安定対策事業(県内出荷野菜)

対象野菜	対象市場	対象出荷期間	交付予	資金造	必要	保証	最低
			約数量	成単価	造成額	基準額	基準額
			A	(B)=(D)-(E)	(C)=(A)×(B)	(D)	(E)
			トン	円/kg	千円	円/kg	円/kg
キャベツ	県内市場 (沖縄県中央卸売市場)	4月～5月	380	16	6,080	67	51
		11月～3月	746	20	14,920	77	57
		小計	1,126		21,000		
きゅうり		4月～8月	244	50	12,200	200	150
		11月～12月	97	79	7,663	317	238
		1月～3月	188	55	10,340	221	166
		小計	529		30,203		
トマト		4月～7月	84	47	3,948	187	140
		11月～12月	7	84	588	335	251
		1月～3月	105	54	5,670	218	164
		小計	196		10,206		
なす		4月	6	61	366	246	185
	5月～8月	18	46	828	184	138	
	9月～3月	30	61	1,830	246	185	
	小計	54		3,024			
へちま	4月～5月	51	65	3,315	261	196	
	6月～11月	228	36	8,208	142	106	
	12月～3月	13	79	1,027	315	236	
	小計	292		12,550			
とうがん	4月	30	37	1,110	145	108	
	5月～6月	31	21	651	83	62	
	3月	13	37	481	145	108	
	小計	74		2,242			
ばれいしょ	4月～5月	3	33	99	133	100	
	1月～3月	0	35	0	140	105	
	小計	3		99			
島にんじん	11月～2月	60	79	4,740	316	237	
島らっきょう	4月～7月	90	103	9,270	412	309	
合計			2,424		93,334		
(前年)			2,399		90,429		

③ 重要野菜価格安定対策事業(県外出荷野菜)

対象野菜	対象市場	対象出荷期間	交付予 約数量	資金造 成単価	必 要 造成額	保証 基準額	最低 基準額
			A トン	(B)=(D)- (E) 円 /kg	(C)=(A) × (B) 千円	(D) 円/kg	(E) 円 /kg
とうがん		4月～6月	470	20	9,400	182	162
		11月～3月	446	20	8,920	227	207
		小 計	916		18,320		
かぼちゃ		5月	100	26	2,600	408	382
		小 計	100		2,600		
すいか	県	4月～5月	0	24	0	211	187
		12月～3月	50	24	1,200	233	209
		小 計	50		1,200		
さやいんげん	外	4月～5月	182	59	10,738	806	747
		11月～3月	481	59	28,379	950	891
		小 計	663		39,117		
スイートコーン	市	4月～5月	10	30	300	400	370
		3月	3	30	90	400	370
		小 計	13		390		
さといも	場	4月～5月	4	44	176	1,028	984
		6月～8月	10	44	440	863	819
		12月～3月	1	44	44	1,220	1,176
		小 計	15		660		
ゴーヤー		4月～5月	512	59	30,208	418	359
		6月～8月	310	59	18,290	382	323
		12月～3月	475	59	28,025	495	436
		小 計	1,297		76,523		
合 計			3,054		138,810		
(前 年)			3,091		139,823		

(3) 野菜対策事業収益計画

特定野菜事業・重要野菜事業

単位:円

	特定野菜事業	重要野菜県内	重要野菜県外	合 計	科 目
沖縄県	24,609,552	31,111,311	46,269,967	101,990,830	受取補助金振替額
国	24,609,552			24,609,552	受取助成金振替額
市町村	12,304,778	31,111,311	46,269,967	89,686,056	受取負担金
生産者	12,304,778	31,111,378	46,270,066	89,686,222	
計	24,609,556	62,222,689	92,540,033	179,372,278	
合 計	73,828,660	93,334,000	138,810,000	305,972,660	
	(前 年)			301,484,920	
	(増 減)			4,487,740	

(4) 事業の推進及び啓発普及

- ① 野菜価格安定対策事業の効果的な運営を図るため、県・市町村及び農協との連携を密にし、適正な予約数量の推進に努める。
- ② 事業の円滑な運営を図るため、関係者を対象とした研修会を開催し、野菜価格安定制度及び事業の推進、啓発普及に努める。

3.園芸農産物産地の生産構造支援事業

本県は、亜熱帯地域の温暖な気候と土壌の特性を活かし、パインアップル等亜熱帯果樹をはじめシークワサー等のかんきつ類、多種多様な果樹が栽培されています。

沖縄県では、果樹農業維持・発展を目指すため、平成27年度に「沖縄県果樹農業振興計画」を策定し、生産拡大に取り組んでいます。本会も、「果樹農業好循環形成総合対策」の周知・推進に努めています。

パインアップルについては、品質向上及び栽培農家の経営安定を図るため、優良種苗の効率的な増殖、加工用原料の計画的取引の推進を実施します。

(1)パインアップル構造改革特別対策事業

パインアップルはこれまで、生産農家の高齢化に伴う担い手の減少、大型台風の襲来・鳥獣被害等もあり生産が低迷していたものの、優良種苗増殖供給事業の効果等により、生産量が回復し、生産農家の意欲も高まっています。

今年度もパインアップル構造改革特別対策補助金等を活用した優良種苗等への植え替えを推進加工原料用パインアップルの更なる増進を図るとともに、生産農家の経営安定に資するため、生食と加工用のバランスの取れた産地構造への転換を支援行います。

総事業費	中央果実補助金	自己負担金
70,342,560円	63,402,000円	6,940,560円

単位:円・本

区分	事業内容	事業量	単価	事業費	消費税	総事業費
優良種苗緊急増殖事業	優良母茎株の輪切り増殖	650,000	56.0	36,400,000	2,912,000	39,312,000
	吸芽・えい芽苗の選抜整理	200,000	26.0	5,200,000	416,000	5,616,000
〈定額〉	合計	850,000		41,600,000	3,328,000	44,928,000

単位:円

区分	事業内容	事業量	単価	事業費	消費税	総事業費
推進事業	技術指導費	月3日×6カ月	10,000	180,000	14,400	194,400
	栽培情報の発信	300部×4回	200	240,000	19,200	259,200
	新規就農者確保カタログ作成	6000部	80	480,000	38,400	518,400
〈2分の1以内〉	合計	0		900,000	72,000	972,000

単位:円

区分	事業内容	事業量	単価	事業費	消費税	総事業費
栽培管理事業	新規就農・担い手育成支援	1,500a		15,000,000	1,200,000	16,200,000
	展示ほの設置	100a		3,080,000	246,400	3,326,400
	運搬機の実証事業	2台	676,000	1,352,000	108,160	1,460,160
〈定額〉	合計			19,432,000	1,554,560	20,986,560

単位:円

区分	事業内容	事業量	単価	事業費	消費税	総事業費
栽培管理事業	パインマルチャー一式	4台	800,000	3,200,000	256,000	3,456,000
〈10分の6以内〉	合計	4台	800,000	3,200,000	256,000	3,456,000

(2)加工原料安定供給連携体制構築事業(定額)

本事業は、加工原料用パインアップルの契約等による計画的な取引、原料用果実の選別及び出荷体制の構築を行い、製品化率の向上を図り生産農家の収入アップに繋げるために実施します。

事業費	負担区分		
	中央果実補助金	沖縄県補助金	自己負担
30,050,000円	30,050,000円	0円	0円

(3)果樹経営支援対策事業の推進

①果樹支援対策事業の趣旨

果樹支援対策事業は、産地自らが産地の特性や意向を踏まえ、産地ごとに目指すべき具体的な姿(目標)を定めた果樹産地構造改革計画を策定し、産地計画に基づく取組みを推進することにより、果樹産地の構造改革を推進します。

②支援内容

ア. 優良品目・品種への改植等

改植	補助率	内容
かんきつ類の果樹からの改植	定額	23万円/10アール
上記以外からの改植	1/2以内	

イ. 小規模園地整備(園内道の整備、傾斜の緩和、土壌土層改良)補助率:1/2以内

ウ. 防風ネット整備等 補助率1/2以内

エ. 未収益期間の栽培管理経費の支援

補助率:定額 5.5万円/10アール×改植の翌年から4年分(最大)=22万円/10アール

③事業実施に向けた説明会の開催

事業説明及び果樹経営支援対策事業の果樹産地協議会実務担当者研修会を開催します。

(4)食育セミナーの開催

公益財団法人 中央果実協会と連携して、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓蒙を行います。

(5)沖縄県、「拠点産地自走支援事業」の受託

①受託業務の内容:園芸品目の実態調査に関すること

②受託契約額:〈概算〉¥2,200,000円(税込)

(6)会員への情報提供

①中央果実協会等が主催する「全国果樹技術・経営コンクール」への果樹農家・集団組織等の推薦・出品に向けて、関係機関と連携して対応します。

②中央果実協会及び関係機関からの情報を提供します。

(7)九州地区果実生産出荷安定基金協会連絡協議会の事務局を担います。

正味財産増減予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 都道府県推進事務費収益	1,513,000	1,513,000	0
② 野菜業務推進費収益	500,000	758,000	△ 258,000
③ 受取補助金等	[224,992,382]	[221,639,223]	[3,353,159]
受取補助金	98,392,000	97,400,000	992,000
受取補助金振替額	101,990,830	100,494,918	1,495,912
受取助成金	0	0	0
受取助成金振替額	24,609,552	23,744,305	865,247
④ 受取負担金	[179,372,278]	[177,245,697]	[2,126,581]
受取負担金	0	0	0
受取負担金振替額	179,372,278	177,245,697	2,126,581
⑤ 特別資金等運用益	[708,000]	[708,000]	[0]
特別資金運用益	690,000	690,000	0
特別事業資金運用益	18,000	18,000	0
⑥ 特別交付(野菜)準備金運用益	859,000	859,000	0
⑦ 寄託金運用益	1,325,000	1,325,000	0
⑧ 特別積立金運用益	1,800,000	1,800,000	0
⑨ 出向負担金収益	8,732,000	6,841,000	1,891,000
⑩ 雑収益(受取利息)	10,000	51,900	△ 41,900
経常収益計	419,811,660	412,740,820	7,070,840
(2) 経常費用			
① 事業費	[416,206,660]	[410,080,920]	[6,125,740]
給料手当	5,830,000	5,830,000	0
退職給付費用	688,000	670,000	18,000
福利厚生費	858,000	894,000	△ 36,000
会議費	105,000	69,000	36,000
旅費交通費	516,000	549,000	△ 33,000
通信運搬費	190,000	188,000	2,000
消耗品費	218,000	168,000	50,000
消耗備品費	0	0	0
修繕費	26,000	110,000	△ 84,000
印刷製本費	132,000	142,000	△ 10,000
燃料費	58,000	40,000	18,000
光熱水料費	274,000	272,000	2,000
賃借料	1,670,000	1,126,000	544,000
保険料	16,000	26,000	△ 10,000
分担金	0	0	0
委託費	3,318,000	3,290,000	28,000
雑費	143,000	22,000	121,000

正味財産増減予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
補助金等交付費用	305,972,660	301,484,920	4,487,740
補助事業費用	96,192,000	95,200,000	992,000
交付準備金返還費用	0	0	0
②管理費	[2,568,000]	[2,558,000]	[10,000]
給料手当	1,110,000	1,110,000	0
退職給付費用	132,000	128,000	4,000
福利厚生費	164,000	219,000	△ 55,000
会議費	5,000	10,000	△ 5,000
旅費交通費	27,000	32,000	△ 5,000
通信運搬費	35,000	37,000	△ 2,000
消耗品費	42,000	32,000	10,000
消耗備品費	0	0	0
修繕費	4,000	21,000	△ 17,000
印刷製本費	25,000	15,000	10,000
燃料費	12,000	8,000	4,000
光熱水料費	53,000	52,000	1,000
賃借料	314,000	214,000	100,000
保険料	2,000	5,000	△ 3,000
租税公課	5,000	4,000	1,000
委託費	631,000	627,000	4,000
雑費	7,000	44,000	△ 37,000
経常費用計	418,774,660	412,638,920	6,135,740
当期経常増減額	1,037,000	101,900	935,100
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,037,000	101,900	935,100
一般正味財産期首残高	150,222,431	150,120,531	101,900
一般正味財産期末残高	151,259,431	150,222,431	1,037,000
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	[126,600,382]	[39,076,185]	[87,524,197]
受取補助金	101,990,830	15,331,880	86,658,950
受取助成金	24,609,552	23,744,305	865,247
② 受取負担金	179,372,278	29,717,814	149,654,464
③ 一般正味財産への振替額	△ 305,972,660	△ 301,484,920	△ 4,487,740
当期指定正味財産増減額	0	△ 232,690,921	232,690,921
指定正味財産期首残高	105,306,980	337,997,901	△ 232,690,921
指定正味財産期末残高	105,306,980	105,306,980	0
III 正味財産期末残高	256,566,411	255,529,411	1,037,000